

郵政民営化は、改革の本丸と喧伝された。国営公社の日本郵政公社が私営に改組され、2007年10月1日から株式会社となった。大阪三井商船から公社総裁に就任した生田正治氏は任期中途で追放され、三井住友銀行の西川善文氏が郵政会社の初代社長に就任した。かんぽの宿を二束三文で売却した暴挙があり、鳩山邦夫総務大臣の英断で取りやめとなった事件も起きた。日本通運との合併会社として設立されたJPエクスプレスは、約1100億円の損失を出して解散したが、外資ファンドに金を移すインサイダー取引だったとの指摘が有力だ。鳩山大臣が辞任して、西川氏の刑事告発は不発に終わった。麻生内閣の支持率は急落、2009年には政権交代となる。元大蔵次官齋藤次郎氏が社長に推挙されたが新政権は腰砕けで、第二次安倍政権が発足して、齋藤氏とその後継の坂篤郎氏は追われる。生田氏が追放されたときも、齋藤次官が追われたときも、菅官房長官（当時）だったことは特筆しておきたい。東京証券取引所や郵政民営化委員会委員長を務めた元東芝の西室泰三氏が社長に就任、日本郵政の株式上場に狂奔する。持ち株会社と金融2社の「親子同時上場」は明らかな利益相反だが、問題にする政治家もマスコミもなかった。海外進出と華々しく豪州企業のトール社を買収するが、僅か2年後に4003億の欠損を計上。2200億の追貸しもあり、総額で約8400億円を越える損失になると言われる。帝国ホテルで、逝去した西室氏のお別れ会があり、独裁拡張主義帝国の政治指

導者との交流、米国 IBM の社外重役を務めた華々しい経歴の写真が
掲示されたが、もはや強面の参列者はない虚しさだった。死因も死
場所も発表はなかった。筆者と菊池英博氏は、「ゆうちょマネーは
どこへ消えたか」と題する単行本を緊急出版して、後継に就任した
長門正貢（元シティバンク日本代表）社長の辞任を進言する。資金
の運用収益をあげるとして、国民資産を日本の発展の為に使わず、
投資を国債から株と米国債へ移すことを方針とした。日本の地方を
疲弊させた。長門氏は、かんぽ生命の不適切販売の責任をとり、2
020年1月中旬に漸く退任した。その後、県知事、郵政民営化委
員会委員長、総務大臣経験者で建設省 OB の増田寛也氏が社長に就
任し、1年半余りが経過して現在に至っている。コロナ禍の予期せぬ
事態のなかで、「不祥事を起こさない」とお題目を唱えるばかりか。
経営者がくるくる変わり、不祥事と犯罪が減少する気配は全くない。

切手6億7000万円分を無断で換金した疑いのある東京・神田
郵便局の元課長代理の刑事告訴を、十分な証拠を集めることができ
ずに断念したことが、今年の6月8日に表沙汰になっている。東京・
芝郵便局では約2億7000万円分の同様な着服があり、大阪・堺
郵便局でも同じような着服があり、国税局の調査で発覚したと言
うからあきれる。長野県・佐久郵便局では、営業部長が深夜に局舎に
侵入して現金7000万円を窃取したが、防犯設備が作動して11
0番通報で捕まった事件だ。典型的な局舎侵入の泥棒だ。福岡県・早

良南郵便局の局員が、約 9 7 6 0 万円を横領した容疑で逮捕された事件があった。複数の顧客から約 1 2 億円をだまし取っていたとして長崎の元郵便局長が逮捕された事件もあった。7 月 2 1 日には、愛媛県の深浦郵便局長（3 0 代）が 2 億 4 0 0 0 万円を着服し、競艇につき込んだ事件が発覚している。6 月 2 3 日抜き打ち調査があり、局長は外出して連絡がとだえるが、別の場所で自殺していた。郵政民営化後、犯罪がメディアの報道で表沙汰になれば、渋々公開するが、郵政各社は、ほとんどの横領や窃取を公表してこなかった。

さて、民営化された 2 0 0 7 年 1 0 月 1 日に何が起きたかを、不祥事の増大と関係づけて考えると、国営公社が株式会社になったことばかりではなく、国営時代にはあった郵政監察官制度と特定郵便局長制度とを一举に廃止したことが、経営幹部、郵便局長、社員に至るまで着服・横領の犯罪を増加させている原因ではないだろうか。

郵政省時代も、日本郵政公社時代も、「郵政職員の不祥事が新聞紙上で報じられない日はない」と言われてきた。郵政公社の最後の年の 2 0 0 6 年に懲戒を受けた職員は、免職 1 3 7 人を含め、停職、減給、戒告の 2 8 5 9 人もいた。発覚前に依願退職することで表面化することを免れたこともあったろうから、5 千件を越えていた可能性もある。なにせ、2 0 0 5 年には職員数が約 6 4 万人を数えていたから犯罪者数も大きな数字になっていた。が、民営化後は約 4 2 万人の社員数に減少して正社員と非正規社員が半々になる中で、

犯罪の比率はむしろ上昇したのだ。民営化で郵政監察官制度が廃止されると、郵政犯罪を増長させるのではないかと指摘はもともとあった。司法警察権をもち、身内の不始末と犯罪の捜査にあたってきた監察官の大半は新会社の監査部門に移り、監査部門も1300人増員したが、「捜査権」が取り上げられ、監査部員は素手で社内犯罪に立ち向かうことになり、犯罪を摘発する能力が完全に下落したことは間違いない。郵政民営化後、全国の郵便局に監視カメラを大量に配備して犯罪防止をと唱たが、全く効果を発揮しなかったばかりか、監視労働の為に使われ、社員の労働意欲を削ぐばかりで、多くの監視カメラが撤去される羽目に陥った。致命的だったのは、民営化後は、不祥事の公表義務がなくなったことだ。国営公社の時代には情報公開が基本で義務であったが、被害者が相当数にのぼる場合や警察沙汰になった案件以外は、民営化後は表に出なくなる可能性が指摘されていたが現実となった。民営化郵政は、犯罪を隠蔽した。

筆者は、国際郵便の課長を務めたことがあり、また郵政公社の幹部のひとりであったが、監察の先輩からは、「稲村さん、犯罪に手を染めたらしょっ引くよ」と酒の席で諭されたものだった。かんぽの宿の事件の時も、JP エクスプレスの事件の時も、郵政監察が存続していれば、特別背任の疑いで郵政監察はとっくの昔に捜査を開始し、証拠集めをして経営幹部と言えども逮捕に踏み切っていたことだろう。豪州の事件でも、シドニーに捜査員を派遣して、豪州の郵

政監察と協力して、買収の背後関係等、巨悪を捜査したに違いない。

国鉄の民営化の時には、警察の一部門として鉄道警察隊を創設した。

郵政民営化の時には、警察の友人から聞いた話だが、警察からの天下りを受け入れることで、郵政警察隊を創設することはしなかった。

郵政監察は、実は戦前の日本にはなかった制度で、米国の機能警察を戦後に日本は取り入れた。米国では郵便ポリスとして、捜査権から逮捕権まであり、米国の郵政監察官は銃砲も携行する。1975年8月7日に創設されてから今年で46周年を迎える。また、郵政監察は、世界的なネットワークも形成していて、スイスのベルンで開く万国郵便連合（UPU）の会議の毎に、世界の郵政監察官の情報交換のための会合が開催されているが、日本郵政は郵政監察を廃止したから、世界の郵政犯罪の動向からも疎遠になった。9. 11の時に、アンスラックスという郵便物に入れられた細菌兵器が世界を恐怖に陥れたが、それを捜査したのも郵政監察だった。米国の友人は、日本は何故民営化して監察を廃止するのかと筆者に聞いたので、ウォールストリートの悪巧み連中と結託して経済犯罪を野放しにするのだらうと答えたことだった。実際その通りの事が起きたようだ。

この8月、UPUの事務局長に日本郵政常務の目時政彦氏が、コートジボワールで開催された選挙で当選した。国際原子力機関（IAEA）の天野之弥氏以来の国際機関の長への日本人就任で快挙であるが、出身元の日本郵政は郵政監察すら廃止され、国際犯罪防止の協力体

制すらとれない、国際秩序の維持に反する体制を横行させている。

さて、2007年10月1日には、日本郵政公社の職員は国家公務員であったが、その地位を剥奪された。ドイツの民営化では、公務員の世界に残るか、民間人となるかが選択することが出来たが、日本では問答無用で、国家公務員の地位の剥奪が行われた。小泉総理は、郵政事業が独立採算で、税金を全く使用していないかどうか知る由もなく、「税金の無駄遣い」と駅頭で嘘を絶叫して、何の事実認定もせず公共放送が垂れ流した。筆者は、明治4年の創業以来独立採算で、税金を一銭も使わないどころか利益を挙げた時には上納しているのが実際だと抗議しても公共放送は訂正放送をしなかった。

民営化で、日本の郵便局制度のなかで抜きん出て特徴のあった制度で、単独の法律で定められていた特定郵便局長が廃止されたのも致命傷となった。真珠王の御木本幸吉翁が賢島の郵便局長をしていたことは、記念館に任用された辞令書が残っていて有名である。地方の名士が日本国家と公の使命に奉仕する、条約改正を目指した前島密が考案した日本独特の制度であった。郵便局は電信電話も取り扱っていたから、電柱まで特定局長が供出した時代すらあった。だから、日本電信電話公社（NTT）の民営化の時に、特定郵便局長にNTT株のひと株は贈呈されるだろうと筆者は期待したが、無理筋だった。

郵政監察と違って、米国に特定郵便局長制度はなかったから、日本

に進駐した米軍は、日本の特定郵便局制度を廃止しようとした。米軍が占領した沖縄では、むしろ特定郵便局長制度が戦後廃止されて、郵便貯金と簡易保険はなく、やっと本土復帰で三事業の特定郵便局が整備された。郵政民営化で、特定郵便局長は、一国一城の主から会社の役職のついた一介のサラリーマンになったのだ。日本占領当局(GHQ)と前島密の理念を主張する、戦後の郵政関係者に同調した米国人がいた。ドナルド・ダガン民間通信局長とクリントン・フェイスナー専門企画官が、当時の全国特定郵便局長会の会長だった横山八次山形県長井郵便局長に共鳴して、特定郵便局長制度の根幹にあった「自由任用制」「不転勤制」に米国流の **Freedom**(自由)、**Responsibility**(責任)、**Service**(奉仕の精神)を見出し、特定郵便局制度が地域社会に息づいて、住民に奉仕する郵政事業人の姿勢に理解と認識を持つようになったとされて、特定郵便局長制度は残った。この経緯については、守山嘉門著「GHQと占領下の郵政」に詳しい。郵政民営化による特定郵便局長制度の廃止は、GHQが当初日本の弱体化を図るために廃止しようとしたことと同様の現象になったのだ。日本郵政公社の生田総裁は、常務理事であった筆者に、郵便局長を新聞広告で募集するように制度を改正すべく検討を指示したが、筆者は、「本質的には世襲ではなく、世間の人物試験の方が厳しく、10年も経てば、局長としての合格不合格が確定します」と返答したら、直ぐに本質を理解して指示を撤回された。ごますりの同僚から

「何故君は総裁の意見に従わないのか」となじられたが、生まれが奄美の特定局の宿直室だからか、特定局憎しに怯むことはなかった。特定局制度に、生田総裁も追放された頃には理解されていたと思う。

ふるさとの島の郵便局で、当時の大金で60万円の盗難事件があった。郵便局の臨時職員の「お兄さんが」が真犯人だったが、熊本から捜査にきた郵政監察官の取調べをうけたことがある。「坊ちゃん、犯人を見ませんでした？」と聞かれた。「森永」という姓の監察官で、家族ぐるみで出張してきて捜査した。転校してきた息子と小学校同じクラスになり、その子が標準語を話したので覚えている。

郵政民営化は完全に失敗した。世界的に成功した事例も皆無だ。小手先で修正出来る話ではないが、もともとの制度設計が間違っているのだ。日本国民の資産を海外に持ち出して、至近の拡張独裁の帝国に投機して荒稼ぎをしようとした国際拝金勢力の魂胆と口裏を示し合わせた謀略ではなかったのか。小泉・竹中政治の構造改悪が跋扈したが、武漢ウイルス禍があって、新自由主義の政策が破綻した。日本で菅政権としてその路線が漸く終わる。郵政民営化も見直して、王道に復させるべきだ。手本はまだ近くにあり、日本郵政公社と言う国営形態に復することは困難ではない。その際に、郵政監察制度と特定郵便局長制度を復活させることだ。現在の郵便局長会は、以前の全国特定郵便長会とは似て非なる利益団体となっているが、まだまだ「自由任用」と「不転勤」を理想として。地域社会の

盛衰に命をかけた人士が残っているから、公の魂ばかりではなく、姿も形も美しい公の経営に戻れる。放置すれば、日本郵政は、いよいよ経営がじり貧だ。より悪化すれば、いずれ消滅することになりかねない。そして、地域社会は崩壊して国家も弱体化すること必定だ。前島密は「清廉は志を規（はか）る」と小樽郵便局長室に揮毫をしている。日本郵政から現場の横領等と経営陣の特別背任を排除する為に、郵政監察と特定郵便局長制度を回復せよ。郵政破壊と私物化を許した政治よ、終われ。政治で経営形態を公に復古維新せよ。